

令和元年度

八潮市上水道事業  
決算審査意見書

八潮市監査委員



## 目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 . . . . . 該当数値のないもの

「△」 . . . . . マイナス

# 令和元年度八潮市上水道事業決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

令和元年度八潮市上水道事業決算

## 第 2 審査の期日

令和2年7月2日（木）

## 第 3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された令和元年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

## 第 5 審査の概要

### 1 業務の実績

#### 業務の実績の対比

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	92,262	91,148	1,114	1.2
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	92,259	91,146	1,113	1.2
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C) / (B) × 100	%	97.1	95.9	1.2	-
年度末給水件数	件	44,542	43,455	1,087	2.5
配水管導水管布設延長	m	412,098	411,157	941	0.2
年間配水量 (D)	m <sup>3</sup>	10,474,080	10,743,873	△ 269,793	△ 2.5
県水受水量 (E)	m <sup>3</sup>	8,696,380	8,533,040	163,340	1.9
地下水量 (F)	m <sup>3</sup>	1,777,700	2,210,833	△ 433,133	△ 19.6
水源比率 県水 (E) / (D)	%	83.0	79.4	3.6	-
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	17.0	20.6	△ 3.6	-
一日最大配水量 (G)	m <sup>3</sup>	31,120	32,230	△ 1,110	△ 3.4
一日平均配水量 (H)	m <sup>3</sup>	28,618	29,435	△ 817	△ 2.8
年間有収水量 (I)	m <sup>3</sup>	9,830,138	9,943,713	△ 113,575	△ 1.1
有収率 (I) / (D)	%	93.9	92.6	1.3	-
一日配水能力 (J)	m <sup>3</sup>	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 92,259人、給水件数 44,542件で、前年度と比較し給水人口で 1,113人(1.2%)、給水件数で 1,087件(2.5%)とそれぞれ増加している。

年間配水量は 10,474,080m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 269,793m<sup>3</sup>(2.5%)減少している。また、年間有収水量は 9,830,138m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 113,575m<sup>3</sup>(1.1%)減少している。

年間配水量の内訳は、県水 83.0%、地下水 17.0%の割合で、県水に依存する割合は前年度より 3.6ポイント増加している。有収率は 93.9%で、前年度と比較し 1.3ポイント増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	2,021,750,000	1,913,060,074	△ 108,689,926	94.6	88.4
営 業 外 収 益	271,096,000	251,291,220	△ 19,804,780	92.7	11.6
特 別 利 益	10,000	69,120	59,120	691.2	0.0
合 計	2,292,856,000	2,164,420,414	△ 128,435,586	94.4	100.0

#### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,909,514,000	1,729,554,534	179,959,466	90.6	94.9
営 業 外 費 用	110,945,000	92,040,757	18,904,243	83.0	5.1
特 別 損 失	1,115,000	153,147	961,853	13.7	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	-	-
合 計	2,041,574,000	1,821,748,438	219,825,562	89.2	100.0

収益的収入の決算額は 2,164,420,414 円で、予算額 2,292,856,000 円に対し 128,435,586 円下回り、収入率は 94.4%となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 108,964,168 円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,821,748,438 円で、予算額 2,041,574,000 円に対し 219,825,562 円の不用額で、執行率は 89.2%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 9,381,752 円、配水及び給水費の修繕費 18,559,749 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 48,382,292 円、資産減耗費の固定資産除却費 21,634,964 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	50.3
分 担 金	201,800,000	178,706,600	△ 23,093,400	88.6	30.0
工 事 負 担 金	128,632,000	117,423,261	△ 11,208,739	91.3	19.7
合 計	630,432,000	596,129,861	△ 34,302,139	94.6	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費遞次 繰越額			
建設改良費	1,253,278,000	913,379,282	0	43,266,000	296,632,718	72.9	78.0
企業債償還金	257,062,000	257,060,608	0	0	1,392	100.0	22.0
合 計	1,510,340,000	1,170,439,890	0	43,266,000	296,634,110	77.5	100.0

資本的収入の決算額は 596,129,861円 で、予算額 630,432,000円 に対し 34,302,139円 下回り、収入率は 94.6% となっている。これは、分担金が 23,093,400円、工事負担金が 11,208,739円、予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,170,439,890円 で、不用額 296,634,110円、執行率は 77.5% となっている。これは主に、建設改良費 296,632,718円 の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 574,310,029円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,627,121円、過年度分損益勘定留保資金 337,759,377円、建設改良積立金 183,923,531円 で補てんされている。



### 3 経 営 成 績

#### (1) 経 営 収 支

#### 経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,761,136,353	1,791,278,359	△ 30,142,006	△ 1.7
		営業外収益	251,314,439	254,271,633	△ 2,957,194	△ 1.2
		合 計	2,012,450,792	2,045,549,992	△ 33,099,200	△ 1.6
	費 用	営業費用	1,645,862,488	1,621,461,191	24,401,297	1.5
		営業外費用	77,367,042	74,729,726	2,637,316	3.5
		合 計	1,723,229,530	1,696,190,917	27,038,613	1.6
経常利益(△損失)		289,221,262	349,359,075	△ 60,137,813	△ 17.2	
特 別 収 支	特 別 利 益	69,120	69,120	0	0	
	特 別 損 失	143,308	642,992	△ 499,684	△ 77.7	
	差 引	△ 74,188	△ 573,872	499,684	87.1	
当年度純利益(△損失)		289,147,074	348,785,203	△ 59,638,129	△ 17.1	
総 収 支 比 率		116.8	120.6	△ 3.8	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,012,450,792円、費用の合計額は 1,723,229,530円で、経常利益は 289,221,262円となり、特別収支における損失 74,188円を差し引くと、当年度純利益は 289,147,074円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 59,638,129円減少している。これは、主に営業収益が 30,142,006円、営業外収益が 2,957,194円減少したのに加え、営業費用が 24,401,297円増加したことなどによる。

総収支比率は 116.8%で、前年度に対し 3.8ポイント下回っている。

## ア 収 益

総収益は 2,012,519,912円で、前年度と比較し 33,099,200円(1.6%)減少している。

### 総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,761,136,353	1,791,278,359	△ 30,142,006	△ 1.7
給 水 収 益	1,705,686,377	1,737,433,685	△ 31,747,308	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益	55,449,976	53,844,674	1,605,302	3.0
営 業 外 収 益	251,314,439	254,271,633	△ 2,957,194	△ 1.2
受取利息及び配当金	278,231	78,058	200,173	256.4
長期前受金戻入	248,709,048	251,036,264	△ 2,327,216	△ 0.9
雑 収 益	2,327,160	3,157,311	△ 830,151	△ 26.3
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
特 別 利 益	69,120	69,120	0	0
合 計	2,012,519,912	2,045,619,112	△ 33,099,200	△ 1.6

#### (ア) 営業収益

営業収益は 1,761,136,353円で、前年度と比較し 30,142,006円(1.7%)減少している。これは、その他営業収益が 1,605,302円(3.0%)増加したものの、給水収益が 31,747,308円(1.8%)減少したことによる。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は 251,314,439円で、前年度と比較し 2,957,194円(1.2%)減少している。これは、受取利息及び配当金が 200,173円(256.4%)増加したものの、長期前受金戻入が 2,327,216円(0.9%)、雑収益が 830,151円(26.3%)減少したことによる。

#### (ウ) 特別利益

特別利益は 69,120円で、前年度と同額である。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金である。

## イ 費 用

総費用は 1,723,372,838円で、前年度と比較し 26,538,929円(1.6%)増加している。

### 総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,645,862,488	1,621,461,191	24,401,297	1.5
原水及び浄水費	684,643,162	650,857,487	33,785,675	5.2
配水及び給水費	166,849,441	182,252,242	△ 15,402,801	△ 8.5
業 務 費	99,579,547	110,224,491	△ 10,644,944	△ 9.7
総 係 費	124,273,230	84,746,330	39,526,900	46.6
減価償却費	549,986,708	570,988,408	△ 21,001,700	△ 3.7
資産減耗費	15,523,036	17,807,233	△ 2,284,197	△ 12.8
その他営業費用	5,007,364	4,585,000	422,364	9.2
営 業 外 費 用	77,367,042	74,729,726	2,637,316	3.5
支 払 利 息	66,423,585	74,279,981	△ 7,856,396	△ 10.6
雑 支 出	10,943,457	449,745	10,493,712	2,333.3
特 別 損 失	143,308	642,992	△ 499,684	△ 77.7
特 別 損 失	143,308	642,992	△ 499,684	△ 77.7
合 計	1,723,372,838	1,696,833,909	26,538,929	1.6

#### (ア) 営業費用

営業費用は 1,645,862,488円で、前年度と比較し 24,401,297円(1.5%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 684,643,162円で、前年度に対し 33,785,675円(5.2%)増加している。これは主に、動力費が 1,452,930円(11.6%)、薬品費 1,296,845円(16.9%)減少したものの、修繕費が 13,594,812円(124.6%)、受水費が 10,091,147円(1.9%)、委託料が 8,843,727円(10.7%)増加したことによる。

配水及び給水費は 166,849,441円で、前年度に対し 15,402,801円(8.5%)減少している。これは主に、委託料が 5,603,300円(10.6%)、給料が 2,815,648円(17.5%)増加したものの、修繕費が 18,540,175円(39.9%)、路面復旧費が 4,969,037円(48.4%)減少したことによる。

業務費は 99,579,547円で、前年度に対し 10,644,944円(9.7%)減少している。これは主に、手数料が 263,936円(4.3%)増加したものの、給料が 4,007,645円(46.2%)、委託料が 3,061,500円(4.0%)減少したことによる。

総係費は 124,273,230円で、前年度に対し 39,526,900円(46.6%)増加している。これは主に、委託料が 3,397,983円(25.3%)、手当が 1,771,609円(14.8%)減少したものの、特別修繕引当金繰入額が 45,000,000円(皆増)増加したことによる。

減価償却費は 549,986,708円で、前年度に対し 21,001,700円(3.7%)減少している。これは主に、車両運搬具が 129,831円(6.5%)増加したものの、機械及び装置が 19,208,249円(18.2%)減少したことによる。

資産減耗費は 15,523,036円で、前年度に対し 2,284,197円(12.8%)減少している。これは主に、構築物が 2,225,663円(14.2%)減少したことによる。

その他営業費用は 5,007,364円で、前年度に対し 422,364円(9.2%)増加している。これは、消火栓修繕費が 422,364円(9.2%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 77,367,042円で、前年度と比較し 2,637,316円(3.5%)増加している。これは、支払利息が 7,856,396円(10.6%)減少したものの、雑支出が 10,493,712円(2,333.3%)増加したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 143,308円で、前年度と比較し 499,684円(77.7%)減少している。これは主に、過年度給水装置工事取消分が 252,350円(皆減)、不納欠損が 146,078円(99.2%)減少したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,761,136,353	1,791,278,359	△ 30,142,006	△ 1.7
営業費用 (B)	1,645,862,488	1,621,461,191	24,401,297	1.5
営業利益 (A)-(B)	115,273,865	169,817,168	△ 54,543,303	△ 32.1
営業収支比率	107.0	110.5	△ 3.5	-

営業収益は 1,761,136,353円で、前年度と比較し 30,142,006円(1.7%)の減少となっており、また、営業費用については 1,645,862,488円で、前年度と比較し 24,401,297円(1.5%)増加している。

このため営業利益は、前年度に対し 54,543,303円(32.1%)の減少で 115,273,865円となり、営業収支比率は 107.0%で前年度に対し 3.5ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区分	令和元年度		平成30年度		増減		
	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	
供給単価 A	173.52	1,705,686,377	174.73	1,737,433,685	△ 1.21	△ 31,747,308	
給水原価 B	149.49	1,469,513,118	144.87	1,440,569,653	4.62	28,943,465	
経 常 費 用	受水費	54.65	537,262,361	53.02	527,171,214	1.63	10,091,147
	動力費	4.48	44,043,133	4.79	47,622,747	△ 0.31	△ 3,579,614
	薬品費	0.65	6,383,630	0.77	7,680,475	△ 0.12	△ 1,296,845
	人件費	10.80	106,172,910	11.03	109,707,817	△ 0.23	△ 3,534,907
	修繕費	10.33	101,543,012	5.95	59,134,907	4.38	42,408,105
	材料費	0.04	371,000	0.13	1,277,787	△ 0.09	△ 906,787
	委託料	23.88	234,793,121	22.81	226,805,577	1.07	7,987,544
	減価償却費	55.95	549,986,708	57.42	570,988,408	△ 1.47	△ 21,001,700
	支払利息	6.76	66,423,585	7.47	74,279,981	△ 0.71	△ 7,856,396
	その他の経費	7.25	71,242,706	6.73	66,937,004	0.52	4,305,702
長期前受金戻入	△ 25.30	△ 248,709,048	△ 25.25	△ 251,036,264	△ 0.05	2,327,216	
販売利益 A-B	24.03	236,173,259	29.86	296,864,032	△ 5.83	△ 60,690,773	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	-	9,830,138	-	9,943,713	-	△ 113,575	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 173円52銭で、前年度と比較し 1円21銭安くなり、給水原価は 149円49銭で、前年度と比較し 4円62銭高くなっている。

給水原価が高くなった要因としては、経常費用から差し引く長期前受金戻入が 1m<sup>3</sup>当たり 25円30銭あるものの、修繕費が 4円38銭、受水費が 1円63銭増加したことなどによる。なお、販売利益は 1m<sup>3</sup>当たり 24円3銭となり、前年度に対し 5円83銭の減少となっている。

## (2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 581,863,261円、支出 1,103,546,169円で差引き 521,682,908円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

### 資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
	分 担 金	164,440,000	197,060,000	△ 32,620,000	△ 16.6
	工 事 負 担 金	117,423,261	89,745,668	27,677,593	30.8
	合 計	581,863,261	486,805,668	95,057,593	19.5
支 出	建 設 改 良 費	846,485,561	810,982,416	35,503,145	4.4
	企 業 債 償 還 金	257,060,608	238,052,194	19,008,414	8.0
	合 計	1,103,546,169	1,049,034,610	54,511,559	5.2
補 て ん 額	521,682,908	562,228,942	△ 40,546,034	△ 7.2	

#### ア 収 入

収入は 581,863,261円で、前年度と比較し 95,057,593円(19.5%)増加している。これは、分担金が 32,620,000円(16.6%)減少したものの、企業債が 100,000,000円(50.0%)、工事負担金が 27,677,593円(30.8%)増加したことによる。

#### イ 支 出

支出は 1,103,546,169円で、前年度と比較し 54,511,559円(5.2%)増加している。これは主に、建設改良費のうち、拡張事業費が 13,038,000円(82.6%)、事務費が 9,308,665円(10.0%)減少しているものの、施設整備費が 23,325,000円(10.9%)、増補改良工事費が 18,986,924円(5.0%)増加したことによる。

#### 4 財 政 状 態

##### (1) 資 産

当年度における資産は 19,011,164,052円で、前年度と比較し 337,904,413円 (1.8%)増加している。

構成比率は、固定資産 88.1%、流動資産 11.9%となっている。

##### 資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,742,182,307	16,469,516,730	272,665,577	1.7
流 動 資 産	2,268,981,745	2,203,742,909	65,238,836	3.0
合 計	19,011,164,052	18,673,259,639	337,904,413	1.8

##### ア 固 定 資 産

固定資産は 16,742,182,307円で、前年度と比較し 272,665,577円 (1.7%)増加している。これは主に、構築物が 32,202,160円 (0.2%)、建物が 22,055,623円 (3.0%)、リース資産が 6,587,600円 (12.3%)減少したものの、建設仮勘定が 316,636,469円 (202.9%)、機械及び装置が 18,610,300円 (1.6%)増加したことによる。

##### イ 流 動 資 産

流動資産は 2,268,981,745円で、前年度と比較し 65,238,836円 (3.0%)増加している。これは主に、現金預金が 42,362,242円 (2.3%)、未収金が 21,782,340円 (7.3%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 19,011,164,052円で、前年度と比較し 337,904,413円(1.8%)増加している。

構成比率は、負債 53.6%、資本 46.4%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,773,633,686	2,757,260,147	16,373,539	0.6
	流 動 負 債	544,927,384	554,897,797	△ 9,970,413	△ 1.8
	繰 延 収 益	6,865,647,604	6,823,293,391	42,354,213	0.6
	計	10,184,208,674	10,135,451,335	48,757,339	0.5
資 本	資 本 金	6,590,747,972	6,371,445,404	219,302,568	3.4
	剰 余 金	2,236,207,406	2,166,362,900	69,844,506	3.2
	計	8,826,955,378	8,537,808,304	289,147,074	3.4
合 計		19,011,164,052	18,673,259,639	337,904,413	1.8
自己資本構成比率		82.5	82.3	0.2	-
固定負債構成比率		14.6	14.8	△ 0.2	-

ア 負 債

負債は 10,184,208,674円で、前年度と比較し 48,757,339円(0.5%)増加している。

固定負債は 2,773,633,686円で、前年度と比較し 16,373,539円(0.6%)増加している。これは、リース債務が 7,319,556円(皆減)減少したものの、企業債が 23,693,095円(0.9%)増加したことによる。

流動負債は 544,927,384円で、前年度と比較し 9,970,413円(1.8%)減少している。これは主に、引当金が 44,231,000円(262.7%)増加したものの、未払金が 63,342,954円(25.2%)減少したことによる。

繰延収益は 6,865,647,604円で、前年度と比較し 42,354,213円(0.6%)増加している。



## イ 資 本

資本は 8,826,955,378円で、前年度と比較し 289,147,074円(3.4%)増加している。

資本金は 6,590,747,972円で、前年度に対し 219,302,568円(3.4%)増加している。

剰余金は 2,236,207,406円で、前年度に対し 69,844,506円(3.2%)増加している。これは、利益剰余金が 69,844,506円(4.0%)増加したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 473,070,605円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 82.5%で、前年度に対し 0.2ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.6%で、前年度に対し 0.2ポイント下回っている。

## 5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 300,000,000円、償還金は 257,060,608円で、当年度末未償還残高は 3,049,940,591円(財務省 8件 1,117,286,195円、地方公共団体金融機構 18件 1,932,654,396円)となっている。

## 6 むすび

### 事業実績

令和元年度における給水人口は 92,259人で、前年度に比べ 1,113人(1.2%)の増加、給水件数は 44,542件で、1,087件(2.5%)の増加となった。また、年間配水量は 10,474,080 $\text{m}^3$ で、前年度より 269,793 $\text{m}^3$ (2.5%)の減少、年間有収水量は 9,830,138 $\text{m}^3$ で、113,575 $\text{m}^3$ (1.1%)の減少となっている。

### 経営成績

総収益は 20億1,251万9,912円で、前年度と比較し、3,309万9,200円(1.6%)の減収であり、総費用は 17億2,337万2,838円で、前年度より 2,653万8,929円(1.6%)増加した結果、当年度の純利益は 2億8,914万7,074円となり、前年度より 5,693万8,129円(17.1%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は 116.8%で、前年度に比べ 3.8ポイント減少した。

また、有収水量 1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 173円52銭、給水原価は 149円49銭で、販売利益は 24円3銭となり、前年度に比べ 5円83銭の減少となっている。

### 財政状態

資金の流動性を示す流動比率は 416.4%、当座比率も 401.3%で、安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 82.5%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、良好であることを確認した。

### 今後の事業運営

給水収益については、南部地区を中心とした人口増加に伴い、給水件数は増加傾向にあるものの、年間配水量については、企業等の使用量の減少や市民の節水意識の浸透により、今後も厳しい状況が予想される。

このような状況の中、八潮市水道事業ビジョンに定められた「安心を未来につなげる八潮の水道」を基本理念に、老朽化した配水施設の更新や配水管等の耐震化及び更新を計画的に進め、水道の基盤強化に取り組んでいただきたい。

また、サービスの維持向上と安定した水道事業の運営のため、水道事業に必要な資格取得研修などに積極的に職員を派遣し、人材育成に努めていただきたい。

終わりに、水道事業を取り巻く課題を十分認識した上で、改善に向けた取組みを着実に推進し、安全で良質な水を安定供給することにより、市民生活の向上と公共の福祉の増進に努められるよう望むものである。





# 資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表 . . . . .	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表 . . . . .	20
別表 3	資本の収支年度別比較表 . . . . .	22
別表 4	水道事業経営分析表 . . . . .	24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,590,677,694	1,621,461,191	95.6	1.9	1,645,862,488	95.5	1.5
原水及び浄水費	636,807,399	650,857,487	38.4	2.2	684,643,162	39.7	5.2
配水及び給水費	167,882,311	182,252,242	10.7	8.6	166,849,441	9.7	△ 8.5
業 務 費	108,502,314	110,224,491	6.5	1.6	99,579,547	5.8	△ 9.7
総 係 費	96,844,285	84,746,330	5.0	△ 12.5	124,273,230	7.2	46.6
減価償却費	562,694,615	570,988,408	33.7	1.5	549,986,708	31.9	△ 3.7
資産減耗費	14,253,770	17,807,233	1.0	24.9	15,523,036	0.9	△ 12.8
その他営業費用	3,693,000	4,585,000	0.3	24.2	5,007,364	0.3	9.2
2 営業外費用	82,652,350	74,729,726	4.4	△ 9.6	77,367,042	4.5	3.5
支払利息	82,014,480	74,279,981	4.4	△ 9.4	66,423,585	3.9	△ 10.6
雑支出	637,870	449,745	0.0	△ 29.5	10,943,457	0.6	2,333.3
3 特別損失	785,282	642,992	0.0	△ 18.1	143,308	0.0	△ 77.7
特別損失	785,282	642,992	0.0	△ 18.1	143,308	0.0	△ 77.7
総 費 用	1,674,115,326	1,696,833,909	100.0	1.4	1,723,372,838	100.0	1.6
当年度純利益	322,005,740	348,785,203	-	8.3	289,147,074	-	△ 17.1
合 計	1,996,121,066	2,045,619,112	-	2.5	2,012,519,912	-	△ 1.6

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,760,433,293	1,791,278,359	87.5	1.8	1,761,136,353	87.5	△ 1.7
給 水 収 益	1,704,982,385	1,737,433,685	84.9	1.9	1,705,686,377	84.7	△ 1.8
その他営業収益	55,450,908	53,844,674	2.6	△ 2.9	55,449,976	2.8	3.0
2 営 業 外 収 益	235,618,653	254,271,633	12.5	7.9	251,314,439	12.5	△ 1.2
受取利息及び 配 当 金	681,043	78,058	0.0	△ 88.5	278,231	0.0	256.4
長期前受金戻入	231,882,011	251,036,264	12.3	8.3	248,709,048	12.4	△ 0.9
雑 収 益	3,055,599	3,157,311	0.2	3.3	2,327,160	0.1	△ 26.3
3 特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
特 別 利 益	69,120	69,120	0.0	0	69,120	0.0	0
総 収 益	1,996,121,066	2,045,619,112	100.0	2.5	2,012,519,912	100.0	△ 1.6
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	1,996,121,066	2,045,619,112	-	2.5	2,012,519,912	-	△ 1.6

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	16,255,263,195	16,469,516,730	88.2	1.3	16,742,182,307	88.1	1.7
(1) 有形固定資産	16,255,263,195	16,469,516,730	88.2	1.3	16,742,182,307	88.1	1.7
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	7.7	0	1,436,922,046	7.6	0
建 物	770,330,579	742,764,092	4.0	△ 3.6	720,708,469	3.8	△ 3.0
構 築 物	12,843,008,088	12,928,938,583	69.3	0.7	12,896,736,423	67.9	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	1,085,383,842	1,141,856,042	6.1	5.2	1,160,466,342	6.1	1.6
車 輛 運 搬 具	5,727,777	7,028,179	0.0	22.7	4,895,817	0.0	△ 30.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,488,507	2,506,032	0.0	0.7	2,902,585	0.0	15.8
リ ー ス 資 産	60,020,356	53,432,756	0.3	△ 11.0	46,845,156	0.2	△ 12.3
建 設 仮 勘 定	51,382,000	156,069,000	0.8	203.7	472,705,469	2.5	202.9
2 流 動 資 産	2,003,326,999	2,203,742,909	11.8	10.0	2,268,981,745	11.9	3.0
(1) 現 金 預 金	1,660,478,144	1,822,310,222	9.8	9.7	1,864,672,464	9.8	2.3
(2) 未 収 金	261,559,642	300,202,687	1.6	14.8	321,985,027	1.7	7.3
未 収 金	262,709,459	301,333,387	1.6	14.7	323,140,964	1.7	7.2
(△) 貸倒引当金	1,149,817	1,130,700	0.0	△ 1.7	1,155,937	0.0	2.2
(3) 貯 蔵 品	21,289,213	21,230,000	0.1	△ 0.3	22,324,254	0.1	5.2
(4) 前 払 金	60,000,000	60,000,000	0.3	0	60,000,000	0.3	0.0
資 産 合 計	18,258,590,194	18,673,259,639	100.0	2.3	19,011,164,052	100.0	1.8

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。



(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,828,959,867	2,757,260,147	14.7	△ 2.5	2,773,633,686	14.6	0.6
(1) 企 業 債	2,807,001,199	2,749,940,591	14.7	△ 2.0	2,773,633,686	14.6	0.9
(2) リ ー ス 債 務	21,958,668	7,319,556	0.0	△ 66.7	0	-	皆減
2 流 動 負 債	458,741,389	554,897,797	3.0	21.0	544,927,384	2.8	△ 1.8
(1) 企 業 債	238,052,194	257,060,608	1.4	8.0	276,306,905	1.4	7.5
(2) リ ー ス 債 務	14,639,112	14,639,112	0.1	0	7,319,556	0.0	△ 50.0
(3) 未 払 金	165,916,091	251,403,297	1.3	51.5	188,060,343	1.0	△ 25.2
(4) 引 当 金	25,952,812	16,836,000	0.1	△ 35.1	61,067,000	0.3	262.7
(5) 預 り 金	14,181,180	14,958,780	0.1	5.5	12,173,580	0.1	△ 18.6
3 繰 延 収 益	6,781,865,837	6,823,293,391	36.6	0.6	6,865,647,604	36.1	0.6
(1) 長 期 前 受 金	10,474,313,948	10,696,812,159	57.3	2.1	10,958,393,633	57.6	2.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,692,448,111	△ 3,873,518,768	△ 20.7	4.9	△ 4,092,746,029	△ 21.5	5.7
4 資 本 金	6,370,534,494	6,371,445,404	34.1	0.0	6,590,747,972	34.7	3.4
5 剰 余 金	1,818,488,607	2,166,362,900	11.6	19.1	2,236,207,406	11.8	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.3	0	423,826,352	2.2	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.2	0	412,637,107	2.2	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.0	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,394,662,255	1,742,536,548	9.3	24.9	1,812,381,054	9.6	4.0
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	980,551,922	1,083,255,094	5.8	10.5	1,248,116,766	6.6	15.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	322,916,650	568,087,771	3.0	75.9	473,070,605	2.5	△ 16.7
負債・資本合計	18,258,590,194	18,673,259,639	100.0	2.3	19,011,164,052	100.0	1.8

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	789,780,395	810,982,416	77.3	2.7	846,485,561	76.7	4.4
拡張事業費	30,650,000	15,788,000	1.5	△ 48.5	2,750,000	0.3	△ 82.6
増補改良工事費	281,622,270	378,005,256	36.0	34.2	396,992,180	36.0	5.0
事務費	97,767,723	92,961,856	8.9	△ 4.9	83,653,191	7.6	△ 10.0
営業設備費	24,804,051	26,753,064	2.6	7.9	30,855,950	2.8	15.3
施設整備費	298,356,111	214,314,000	20.4	△ 28.2	237,639,000	21.5	10.9
八潮南部地区 関連工事費	40,770,000	67,350,000	6.4	65.2	78,785,000	7.1	17.0
リース資産 購入費	15,810,240	15,810,240	1.5	0	15,810,240	1.4	0
2 企業債償還金	215,908,009	238,052,194	22.7	10.3	257,060,608	23.3	8.0
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	215,908,009	238,052,194	22.7	10.3	257,060,608	23.3	8.0
資本的支出合計	1,005,688,404	1,049,034,610	100.0	4.3	1,103,546,169	100.0	5.2

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	200,000,000	200,000,000	41.1	0	300,000,000	51.5	50.0
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	200,000,000	200,000,000	41.1	0	300,000,000	51.5	50.0
2 分 担 金	383,430,000	197,060,000	40.5	△ 48.6	164,440,000	28.3	△ 16.6
分 担 金	383,430,000	197,060,000	40.5	△ 48.6	164,440,000	28.3	△ 16.6
3 工 事 負 担 金	70,076,751	89,745,668	18.4	28.1	117,423,261	20.2	30.8
工 事 負 担 金	70,076,751	89,745,668	18.4	28.1	117,423,261	20.2	30.8
資本的収入合計	653,506,751	486,805,668	100.0	△ 25.5	581,863,261	100.0	19.5

別表4 水道事業経営分析表

令和元年度年間日数 366日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	元年度比率	30年度比率	比較
業務の概況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$ (%)	291 (290)	299	△ 8
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率は高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	116.8 (111.5)	120.6	△ 3.8
3. 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)		116.8 (111.5)	120.6	△ 3.8	
4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	107.0 (101.4)	110.5	△ 3.5
益	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \times 100$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.113 (0.142)	0.118	△ 0.005
減価償却状態	7. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.5 (1.3)	1.9	△ 0.4
	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	43.8 (48.7)	42.6	1.2
9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としての程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	46.7 (64.6)	41.7	5.0	

( )の数値は、総務省編平成30年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	元年度比率	30年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	416.4 (448.2)	397.1	19.3
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	401.3 (407.1)	382.5	18.8
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	88.1 (82.6)	88.2	△ 0.1
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	90.7 (85.9)	90.9	△ 0.2
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債} \cdot \text{資本合計})} \times 100$ (%)	82.5 (78.8)	82.3	0.2
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.6 (17.3)	14.8	△ 0.2
	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.8 (62.6)	78.0	△ 2.2
施設の効	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	82.4 (70.9)	85.4	△ 3.0
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	92.0 (88.3)	91.3	0.7
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m <sup>3</sup> /万円)	6.3 (8.3)	6.5	△ 0.2

	分析項目	説明	算出方法	元年度比率	30年度比率	比較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.9 (93.2)	92.6	1.3
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m <sup>3</sup> /m)	25.42 (22.87)	26.13	△ 0.71
生 産 性	22. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいかほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	7,097 (4,890)	7,596	△ 499
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m <sup>3</sup> )	756,164 (517,757)	828,643	△ 72,479
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	135,472 (93,089)	149,273	△ 13,801
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	131,207 (89,414)	144,786	△ 13,579
料 金	26. 給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	149.5 (162.7)	144.9	4.6
	27. 供給単価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	173.5 (172.7)	174.7	△ 1.2
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	116.1 (106.1)	120.6	△ 4.5
	29. 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径13mm)	(基本料金+超過料金) × 1.1 (円)	2,530 (2,811)	2,484	46.0

	分析項目	説明	算出方法	元年度比率	30年度比率	比較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	5.5 (8.9)	5.5	0.0
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	3.7 (3.1)	4.1	△ 0.4
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	32.2 (30.2)	32.9	△ 0.7
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	2.2 (1.9)	2.5	△ 0.3
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.3 (0.6)	0.2	0.1
	35. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.2 (5.9)	1.8	△ 0.6